

2017年3月期 第2四半期 決算説明会

2016年11月9日

トッパン・フォームズ株式会社



2017年3月期 第2四半期 業績報告

単位：百万円

	2016年 3月期2Q	2017年 3月期2Q	対前年		対計画	
			増減	伸び率	増減	達成率
売上高	134,118	129,021	△5,098	△3.8	△5,979	95.6
営業利益	6,407	5,119	△1,288	△20.1	△1,381	78.8
経常利益	6,931	5,515	△1,416	△20.4	△1,485	78.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,694	3,436	△1,258	△26.8	△1,264	73.1

当社が置かれている環境

◆ 市場環境の変化

- マイナス金利政策による金融機関の収益への影響が拡大
- 企業収益や個人消費の改善は、やや足踏みの動き
- 中国を始めとするアジア新興国の景気低迷や、英国のEU離脱問題などにより海外経済はさらに不透明な状況へ
- 企業の経費節減の徹底や競争激化により受注価格が低下
- IT化・ネットワーク化の進展に伴い紙媒体の需要が減少
- 労働市場の需給逼迫に伴い人件費が上昇
- 標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まる

上期の振り返り

- ◆ 大型案件の縮小や先行費用の発生などにより減収減益
 - 印刷事業はビジネスフォームの減少に加え、DPS・BPOにおける価格ダウン、マイナンバー関連や大型案件の縮小などにより減収
 - 商品事業は受託範囲の拡大などによりシステム運用受託が増加したが、低差益案件の見直しに伴うオフィスサプライの減少などにより減収
 - ICT事業はカード、RFID、デジタルソリューションのいずれも増収
 - 海外事業はアジア経済の低迷や為替の影響などにより減収
 - 新規案件の取り込みへ向け、IT領域の開発を強化（先行費用が発生）

事業別売上高の変化（対前年同四半期）

2016年 3月期2Q	ビジネスフォーム	DPS	BPO	その他 印刷	商品	ICT	海外
↓							
2017年 3月期2Q	ビジネスフォーム	DPS	BPO	その他 印刷	商品	ICT	海外

Information Management領域を ドメインとした事業拡大を加速する

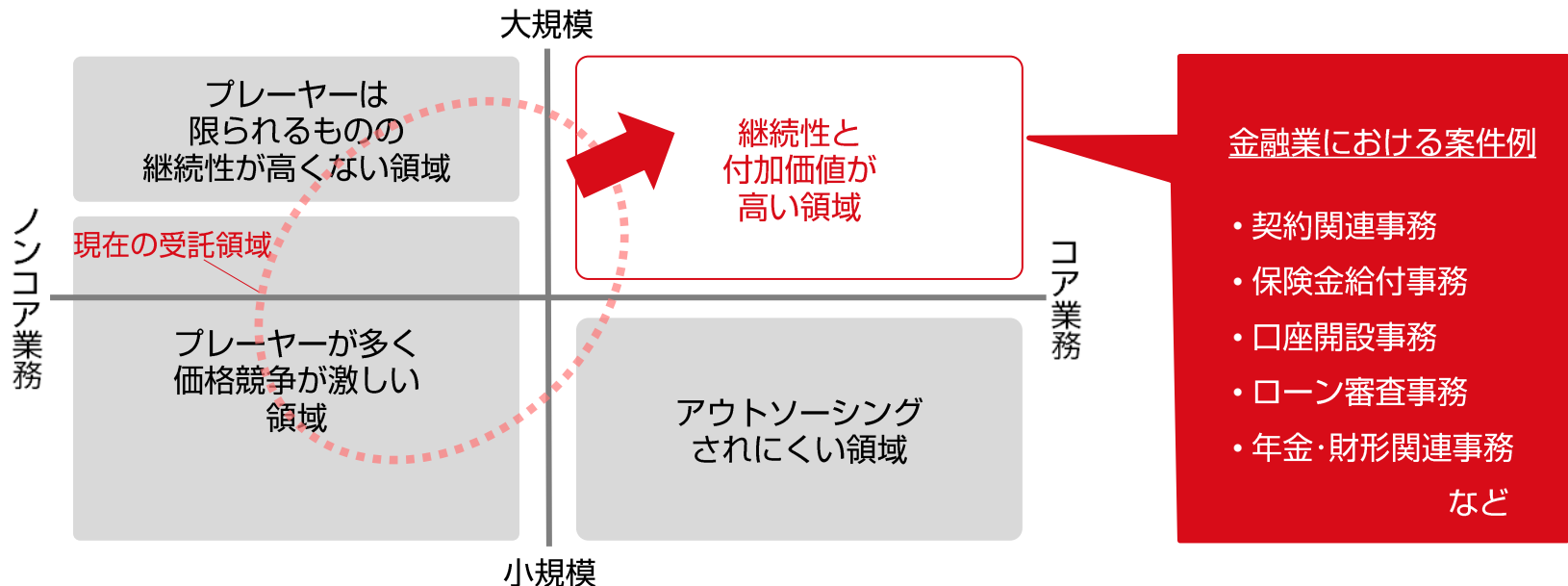
6つの成長戦略

- ◆ BPO受託領域の拡大
- ◆ 重点攻略市場の開拓
- ◆ パーソナライズマーケティングの強化
- ◆ FinTech・IoTソリューションの推進
- ◆ ASEANにおける成長基盤の確立
- ◆ 積極的な事業投資の実行

BPO受託領域の拡大

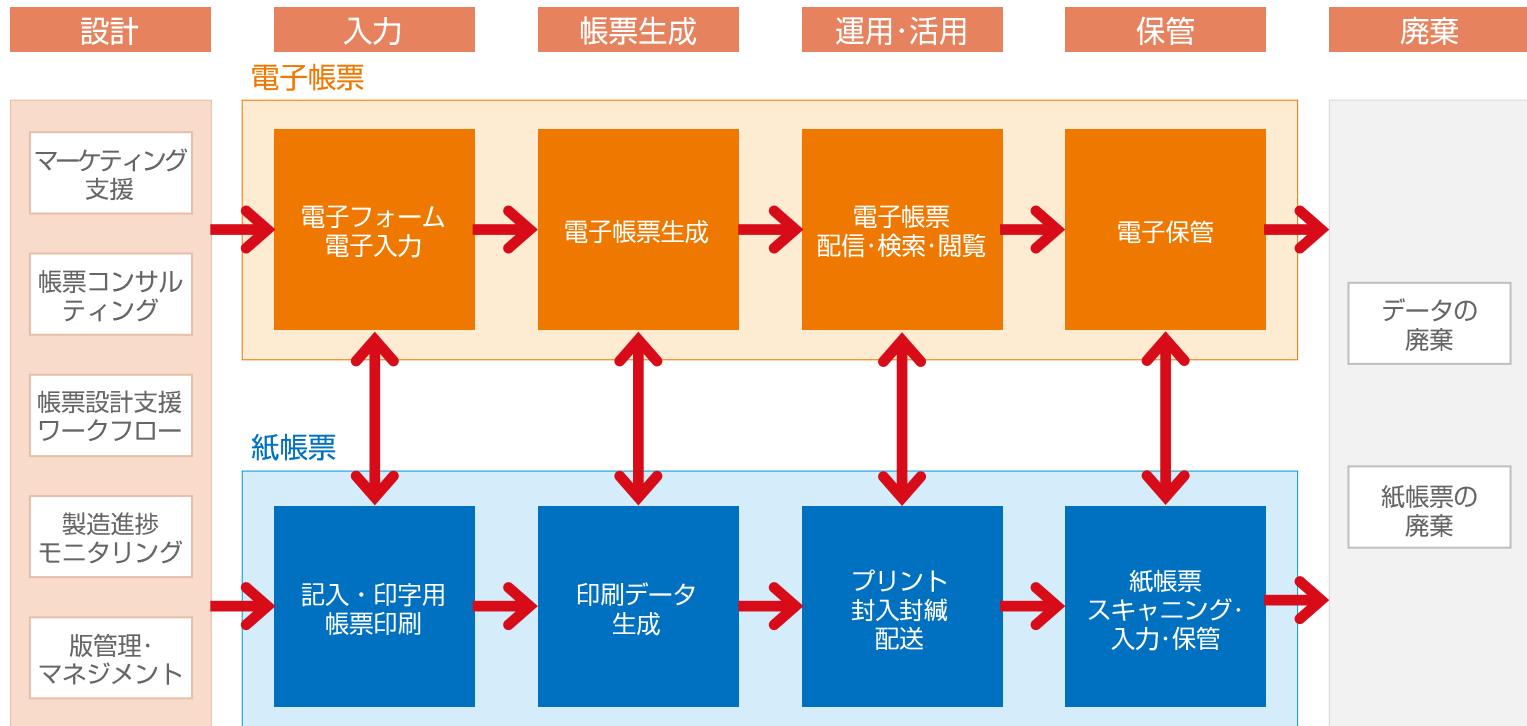
◆ 高付加価値な領域のBPOを開拓

- アウトソーシング機運が高まっている金融業やインフラ各社をメインターゲットとして、継続性と付加価値が高い領域の案件の獲得に注力
- 専門的知識やスキルの強化により受託体制を強化
- AIを活用した入力や審査システムの開発など、機械化・システム化の推進により収益性を向上



重点攻略市場の開拓

- ◆ 独自プラットフォーム「EFMS※」を活用し、新たな市場を開拓
- 設計から廃棄までの帳票のライフサイクル全体を紙と電子の両面からサポートする当社独自のハイブリッド型帳票運用プラットフォーム「EFMS」を活用し、行政機関や製造業を中心に新たな市場を開拓

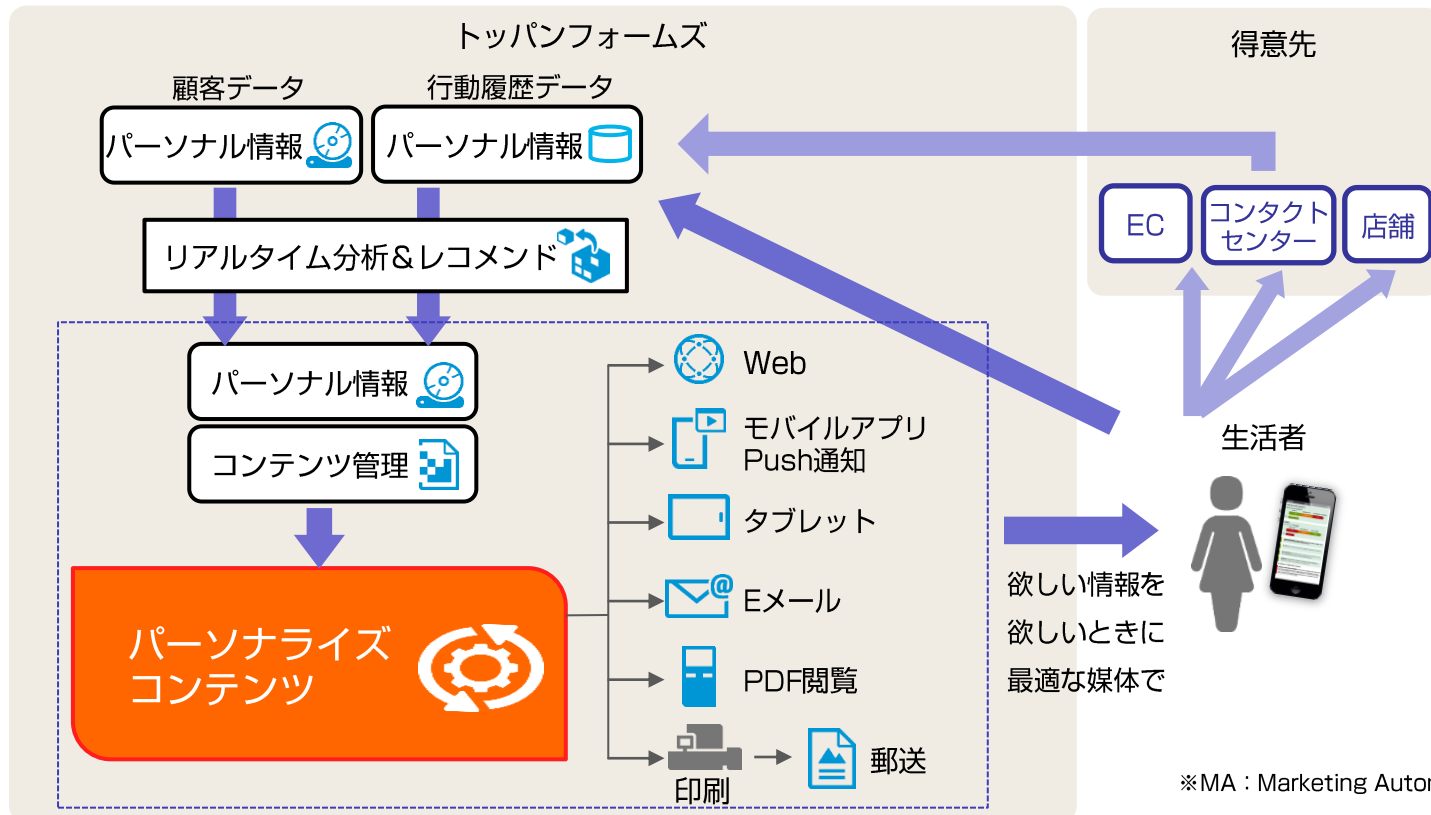


※EFMS : Enterprise Form Management Service

パーソナライズマーケティングの強化

◆ 「個告」ビジネスの推進

- ビッグデータ分析やAIの活用、MA*ツールとの連動、Webやスマートデバイスとの連携強化などを図り「個告」ビジネスを推進



FinTech・IoTソリューションの推進 -1

- ◆ 電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」はいよいよ拡販フェーズへ
 - コナミアミューズメントさまとセガ・インタラクティブさまが共同展開するアミューズメント向けのマルチ電子マネー決済サービスに「シンカクラウド」が採用
 - 今秋より一部店舗での試験導入を経て、全国のアミューズメント施設に展開予定

「シンカクラウド」の採用事例

 KONAMI コナミアミューズメントさま	 SEGA® セガ・インタラクティブさま	マルチ電子マネー端末の 加盟店開拓を代行
--	--	-------------------------

+

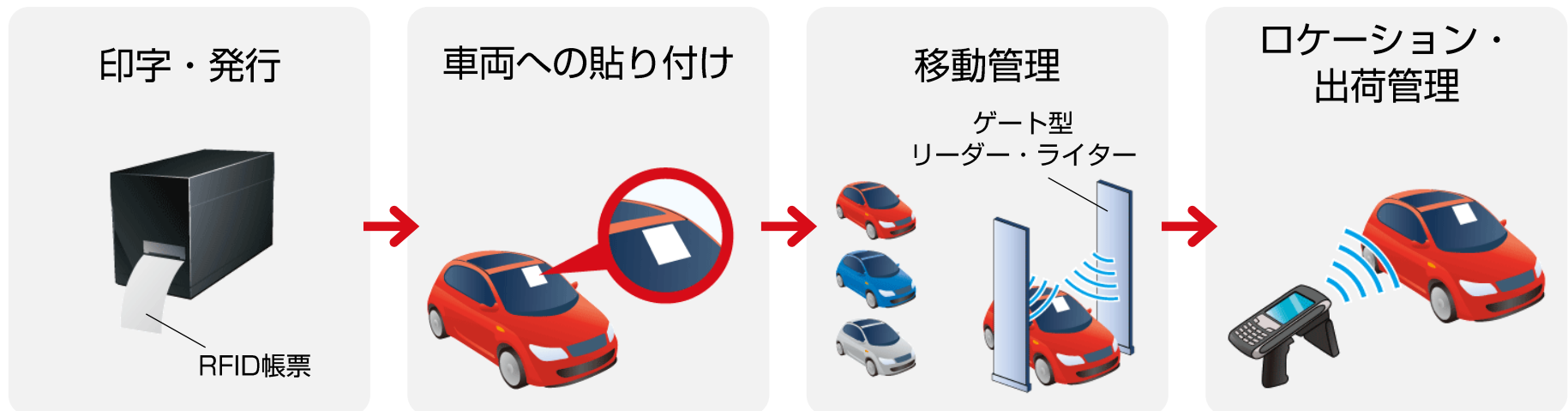
 マルチ電子マネー端末 「シンカターミナル※1」 の提供		 交通系などの各種電子マネーに 加えPASELI※2へも対応した クラウド型決済プラットフォーム 「シンカクラウド」の提供	 Thincacloud
--	---	--	--

※1 「シンカターミナル」は現在開発中であり、写真はイメージです。 ※2 PASELI（パセリ）は、株式会社コナミアミューズメントが提供する電子マネーです。

FinTech・IoTソリューションの推進 -2

- ◆ RFIDとスマートデバイスを活用したIoTソリューションを強化
 - IoTシステムの構築にはRFID媒体が不可欠
 - RFID媒体とスマホなどのスマートデバイスを組み合わせ、完成車両のロケーション管理や部品の入在庫管理を実現する「RFtouch」などIoT関連ソリューションを強化

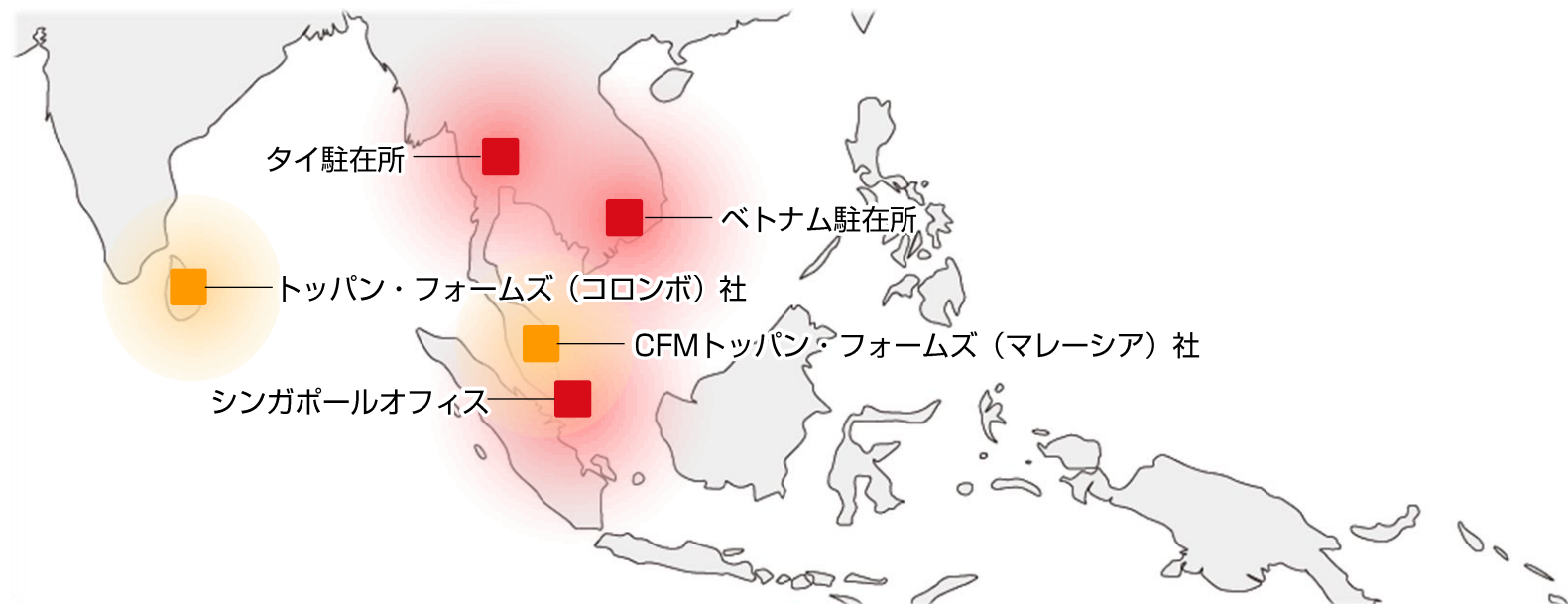
事例：RFID帳票による完成車両のロケーション管理（大手自動車メーカーさま）



ASEANにおける成長基盤の確立

◆ ASEAN市場のさらなる開拓に注力

- 香港での新工場竣工や生産設備の拡充などにより競争力を強化
- シンガポール、タイ、ベトナムに新設したオフィスを拠点に周辺の未進出国も含めたASEAN市場の開拓を推進
- 子会社化も視野に、マレーシア、スリランカなどの関連会社との連携をさらに強化



積極的な事業投資の実行

◆ 将来の成長を見据えた事業投資を継続

- 2016年6月に、国や自治体が運営するWebサイトやスマートフォン向けアプリの開発など、行政サービス関連に強みを持つアスコエパートナーズと資本・業務提携を締結
- ITサービスやBPO、コンサルティング、海外などの分野をターゲットに、投資枠を従来の100億円規模から300億円規模に拡大し、複数の案件を検討中

アスコエパートナーズの概要



社名：株式会社アスコエパートナーズ

代表：代表取締役社長 安井 秀行

設立：2010年2月

アスコエパートナーズの特長

- 行政サービス情報提供に強み
- 同社が提供する子育て支援サイトは全国の115自治体が採用
(2016年6月時点)
- 同社のボードメンバーは、内閣官房が設立する「電子行政推進タスクフォース」や「電子政府ガイドライン作成検討会」などに参加

下期の具体的な取り組み-1

◆ 市場深耕による既存領域の底上げ

- 法制度改正、政府施策関連需要の取り込みの最大化
(犯罪収益移転防止法、マイナンバー、臨時福祉給付金など)
- ダイレクトメールの拡販強化やDPS未取引企業の徹底攻略によるシェアの拡大
- 競争力がある機器の開発・拡販強化

本人確認書類真贋判定機「パシッドスキャン」



ターゲット市場

- | | | |
|---------|-----------|------------|
| ● 銀行 | ● 証券会社 | ● 郵便局 |
| ● レンタカー | ● 携帯電話販売店 | ● 不動産 (賃貸) |
| ● 運送会社 | ● 自治体 | ● 病院 など |

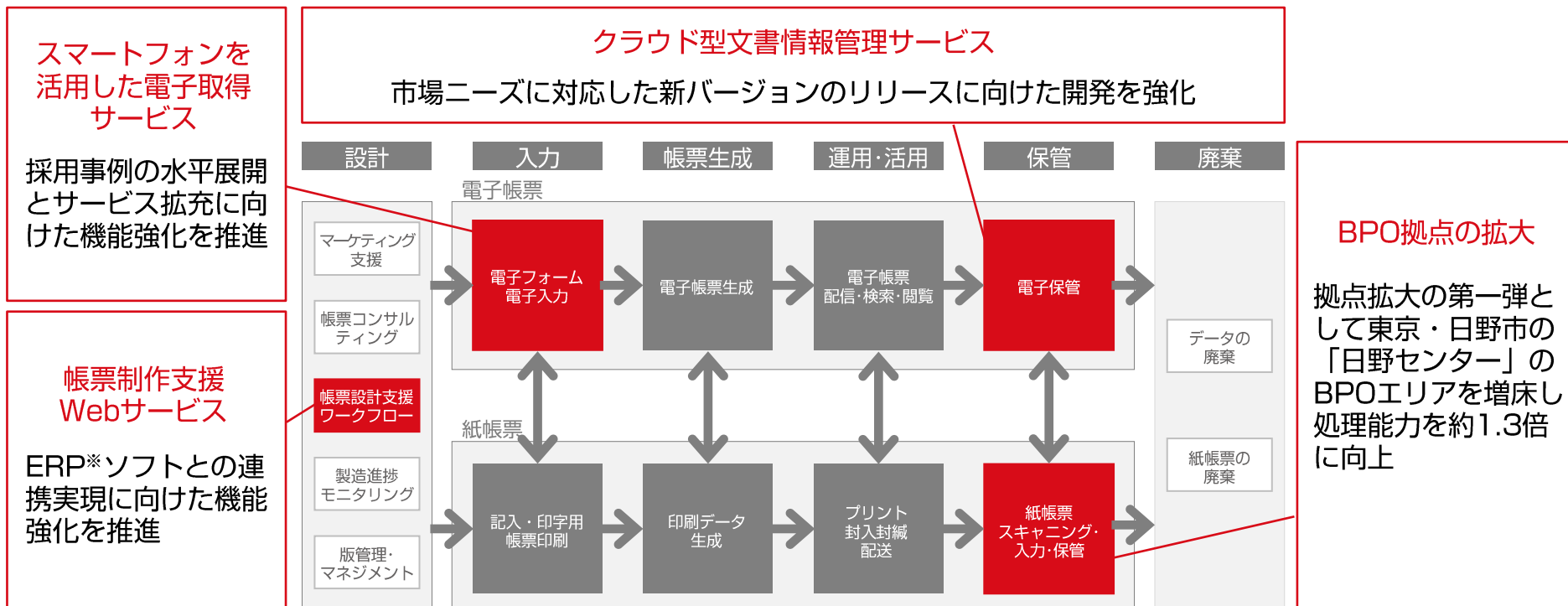
対応する本人確認書類

- | | |
|-------------|----------------------|
| ● 運転免許証 | ● マイナンバーカード (点字加工含む) |
| ● 在留カード | ● 特別永住者証明書 |
| ● 住民基本台帳カード | ● 通知カード他 |

下期の具体的な取り組み-2

◆ 「EFMS」 の展開加速

- 顕在化している案件の早期刈り取りと新規提案の強化
- 「EFMS」 を構成する各領域のサービス強化と受託体制の拡充を推進



* ERP (Enterprise Resources Planning) : 統合基幹業務システム

下期の具体的な取り組み-3

◆ 販売力強化に向けた体制の再構築

- 個人の特性を活かした業務分担の実践によるチームワークの最大化
- 営業部門に比重を置いた人的資源の再分配の実施
- 案件創出力、クロージング力を高める教育・研修カリキュラムの整備

◆ コスト削減の徹底実行による収益力の強化

- IT部門におけるコスト構造改革の推進による生産性の向上
- 事業変化に対応した人員配置の適正化
- 製造コスト削減施策の継続実施
- 拠点集約の継続検討

業績の財務分析

2017年3月期 第2四半期 事業別業績

単位：百万円

	2016年3月期 2Q売上高	2017年3月期 2Q売上高	対前年		営業利益
			増減	伸び率	
印刷事業	91,264	88,662	△2,602	△2.9%	↓
商品事業	24,601	23,819	△781	△3.2%	→
ICT事業	6,637	7,741	+1,104	16.6%	→
海外事業	11,615	8,797	△2,817	△24.3%	→
合計	134,118	129,021	△5,097	△3.8%	△1,288

事業別業績の概況

印刷事業

- ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少や、製品仕様の簡素化に伴う単価ダウンなどにより減少
- DPS・BPOは、全体では堅調に推移したものの、マイナンバー関連や一部得意先における大型案件の縮小などにより減少
- 製造コストの削減は順調に推移したが、新規案件取り込みのための開発強化に伴うIT費用の増加などもあり、収益性は低下

商品事業

- 継続的な低差益案件の見直しなどによりオフィスサプライや事務機器関連の売上が減少したが、高付加価値商品の拡販に加え、仕入先や販売価格の見直しなどにより収益性は向上
- システム運用受託は、需要に応じた付加価値の高い技術領域への拡大を図り増加

ICT事業

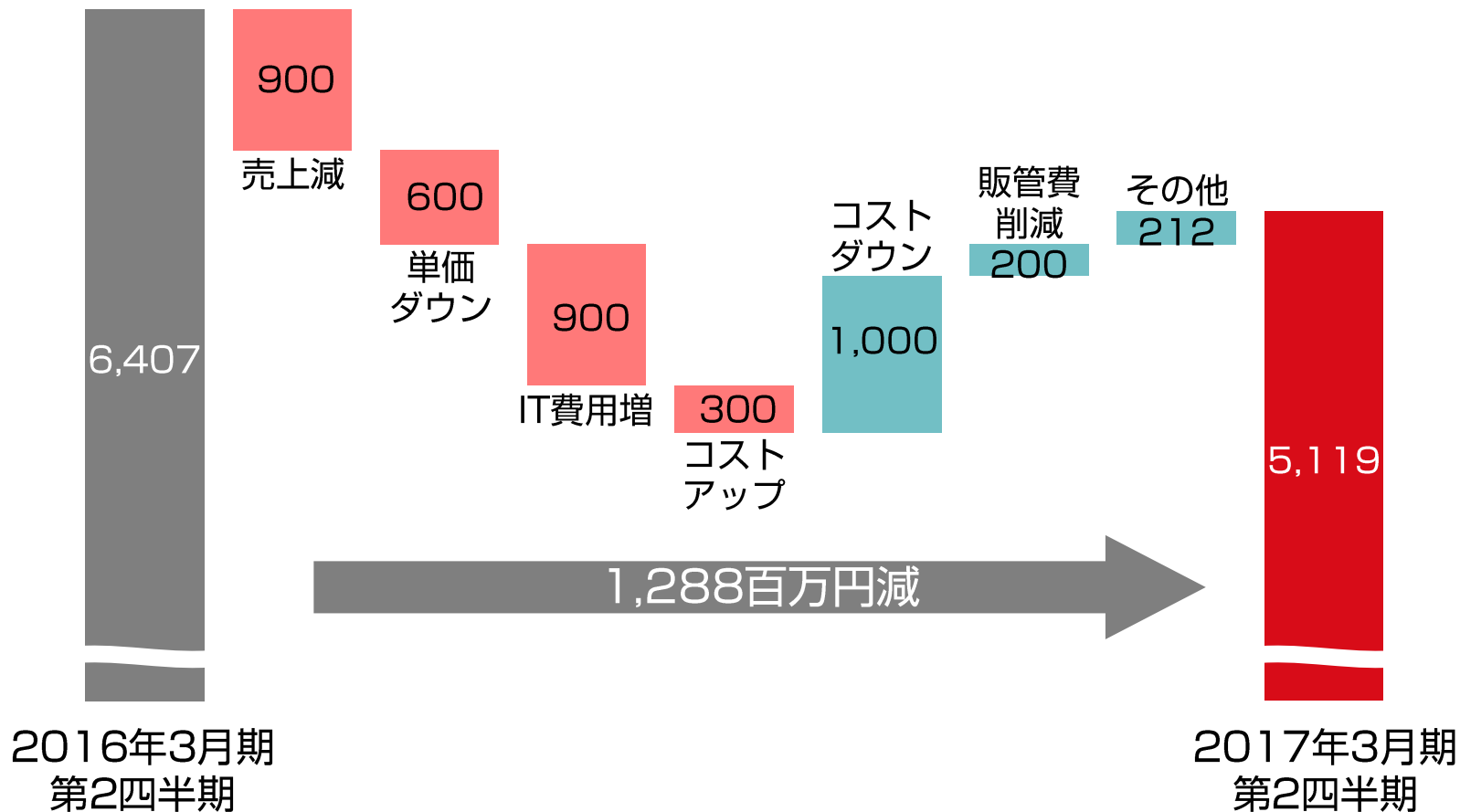
- カードおよび関連機器の他、製造業や医療分野のICタグ、スマートフォンを活用したソリューションの推進などにより大幅に増加

海外事業

- アジア各国の景気低迷や円高の影響に加え、商品分野において実施した低差益案件の見直しなどにより減少

営業利益の増減分析（実績）

単位：百万円



財政状態

◆ 総資産および純資産

単位：百万円

	2016年3月末	2016年9月末	増減
総資産	228,611	221,426	△7,185
純資産	165,784	166,513	+728
自己資本比率	71.6%	74.3%	+2.7p

◆ キャッシュフローの状況

単位：百万円

	2016年3月期2Q	2017年3月期2Q	増減
営業CF	△1,154	4,346	+5,501
投資CF	△1,952	△4,123	△2,170
財務CF	△1,420	△1,394	+26
現金同等物	48,979	57,951	+8,971

設備投資と償却、株主還元

◆ 設備投資と減価償却費

- 上期の設備投資実績
2,221百万円（年間11,000百万円の計画）
- 上期の減価償却費実績
4,311百万円（年間9,600百万円の計画）
- 上期中における主な設備投資
 - バリアブルプリンターなどの生産設備 10億円
 - 事業基盤整備のためのITシステム設備投資 3億円
 - 海外拠点における設備投資 1億円

◆ 株主還元策

- 中間配当は12.5円（年間25円の予定）

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。